地球温暖化を解決、
かけがえのない地球を守る社会構造改革の実現に向けて・・・

（仮称）横浜環境教育研究センター構想
（素案）

横浜市の廃校となった
学校施設を有効利用

2007年12月17日 rev3 横浜市会議員 山崎誠

地球温暖化の現状と対応策

【現状】

- わが地球は、待ったなしの危機的状況にある。（崩壊する氷河、異常気象、生態系の変化など）
- 地球温暖化防止に対して、効果的な一手を打つことができていない。CO2削減目標の達成はこのままでは実現できない。
- 新しい省エネ技術・クリーンエネルギー技術等の早期実用化、市民の意識改革を前提としたライフスタイル、社会システムの変更が必要。

【対応策】

- 産学官共同で、地球温暖化対策の研究成果を集約して、早期に実践に移すことが求められる。各組織でばらばらに展開されている研究、取組みを一拠点に集約することで、シナジー効果も期待でき、より効果的な研究推進が可能となる。
- 新しいライフスタイル、エネルギーに絡む新社会システム構築の研究を進める必要がある。これまでの経済システムを前提とした対策には限界がある。
- 市民の意識改革を実現するための教育機関が必要。温暖化の実態とその対策が具体的に見える施設が必要（環境行動都市横浜の顔が必要）

↓

官民協働による（仮称）横浜環境教育研究センター開設

横浜市の各種団体・組織との協働プラン

【横浜市】

- 地球温暖化対策の拠点となる（仮称）横浜環境教育研究センターを横浜市の機関として立ち上げる。
- 横浜市は、本センターで開発、検証された技術を、横浜発の技術として、その普及を支援する。（市内外、国内外を問わず）
- 新しいライフスタイル、エネルギーに絡む社会システム構築のための法整備等を進める。

【民間企業・団体】

- 環境問題、特に温暖化対策に技術、ノウハウを有する民間企業・民間団体（ＮＰＯなど）・大学研究者・国際機関を本センターに結集して、緊急温暖化防止策の研究とその実施に当たる。
- 各参加企業・団体は、本センターにおいて環境教育のプログラムを提供、市民の啓蒙・啓発活動に協力する。

【共同】

- センターの開設および運転資金については、横浜市として市債を発行し、広く市民から募る。また、民間の投資家からの出資、国からの補助金等を、参加企業・団体がそれぞれ調達する。（横浜市からの新たな支出は極力抑える）

(仮称) 横浜環境教育研究センターの概要

１．基本機能

- 地球温暖化に関する民間企業･民間団体（ＮＰＯなど）･大学研究者･国際機関の研究室（実験プラントの建設を含む）
- 食の安全等、環境問題と密接に関連する領域の研究室
- 温暖化対策に関する情報センター機能
- 環境教育機能、広報拠点機能（市民の啓発･啓蒙）
- 市民参加の拠点（運動施設やレストランを核としたコミュニティ支援機能）

２．設置期間

当初、5年を目途に開設。必要に応じて延長可能とする。ただし、目標を明確にしてその達成のためのスケジュールを遵守する。

３．参加企業・運営

横浜市の方針にもとづき、参加団体により組織した運営委員会により運営する。
横浜市の地球温暖化対策チームもここに本拠を置く。

（仮称）横浜環境教育研究センターの概要

４．施設整備

【第１案】　　　**※コスト、時間ともかかるため推奨できない**

- **市街化調整区域内の土地を取得、公共施設として、センター建屋を建設する。**

【第２案】

- **廃校となった学校施設を転用する。**
  （施設建設が既存の建屋の改修費用のみで完了、遊休資産の有効活用につながる。廃校利用それ自体が環境行動に直結している）
- **候補地として、緑区霧が丘第一小学校跡地**

※霧が丘第一小学校（緑区霧が丘6丁目１３）については、H18．4．1に廃止となりました。現在、後利用計画につき庁内（行政運営調整局所管）で検討・調整中。新しい発想で有効利用を実現したいとのこと。

(仮称) 横浜環境教育研究センター構想

【霧が丘第一小学校跡】

用途廃止時期：平成１８年４月、建築年月：昭和５４年４月 (築２９年) 耐震補強工事済み、構造：RC**造４階建て (一部鉄骨造) 、敷地面積：**13,121.97**㎡、**3,969.4**坪、建築面積：**2,369.51**㎡、(建ぺい率**20**%)** 716.78**坪、延べ床面積：**5,798.00**㎡、(容積率**47**%)** 1,753.89**坪、建物 (軒) 高さ：**15.77m**、用途地域等：第**1**種低層住居専用地域、建ぺい率** 40%, **容積率** 80**%、第**1**種高度地区 絶対高さ**10**m**

(仮称) 横浜環境教育研究センター構想

【霧が丘第一小学校跡】

教室の現況：参加団体の研究室、市民向け展示、各種講習会の開催などに活用できる

(仮称)横浜環境教育研究センター構想

【霧が丘第一小学校跡】

(左)校庭、(右)体育館の現況：校庭については植樹等の実験フィールドとして、体育館は各種の展示、シンポジューム開催などで活用。センターとしての利用がないときには、地域の市民利用に開放する。

（仮称）横浜環境教育研究センター構想

５．アフリカ開発会議（TICAD IV）に対する提案

横浜ならではの地球温暖化への取組みとして、国際的なプロジェクトとの連係を図ることが重要と考えます。2008年5月のアフリカ開発会議（TICAD IV）に向けて国際機関の活動と積極的に連携を図ることで地球規模の視野に立って環境行動を展開する横浜を広く世界に発信することができます。

- 横浜に事務局を置く国際熱帯木材機関ＩＴＴＯとの共同プロジェクトを本センターを拠点に展開する。
- 横浜市で推進中の150万本植樹行動とアフリカで展開されている森林再生の取組みの連係を図る。
- 子どもたちの環境教育の教材として、アフリカのＩＴＴＯの取組みを取り入れる。本センターに来て、ＩＴＴＯのスタッフ（外国人）の講義を受けるなど、生きた教育を実践する。
- 市民協働によるＩＴＴＯの活動支援策を検討、実施に移す。例えば、森林再生支援ツアーなど、アフリカ諸国との市民レベルでの交流を実現
- ＴＩＣＡＤ IV開催に合わせて、記念シンポジュームを開催。アフリカ諸国の首脳に横浜の市民協働の取組みをアピールする。

㈲仮称㈳ 横浜環境教育研究センター構想

【アフリカ－地球温暖化と森林伐採の現状　ＩＴＴＯの報告】

第4**回アフリカ開発会議関連イベント「アフリカ理解講座－国際協力コース」**2007.12.15 **より**

(仮称) 横浜環境教育研究センター構想

６．スケジュール（案）

- 2008年　1-4月　運営方針決定、参加企業・団体の決定、改修工事
- 2008年　5月　センター開所・アフリカ開発会議 (TICAD) 記念シンポジューム
- 2008年　6-7月　参加企業・団体の追加決定 (2次募集)
- 2008年　5-12月　環境教育プログラム実施 (月3回)
- 2009年　1月から　開港15周年記念イベント、地球環境フォーラム